

長崎市監査公表第 21 号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 14 項の規定により、次のとおり公表します。

令和 7 年 12 月 26 日

長崎市監査委員	小	田	徹
同	三	谷	利博
同	永	尾	春文
同	山	崎	猛

1 監査の種類

財務監査(工事監査)及び行政監査（令和 7 年 8 月 18 日付 長崎市監査公表第 14 号）

2 監査の期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 8 月 8 日まで

3 措置を講じた部局

区分	部局名	所属名
指摘	水産農林部	水産農林整備課
	まちづくり部	長崎駅周辺整備室
	建築部	設備課
	中央総合事務所	地域整備 1 課 地域整備 2 課
	南総合事務所	地域整備課
	北総合事務所	地域整備課
意見	水産農林部	水産農林整備課
	まちづくり部	長崎駅周辺整備室

4 措置を講じた内容

監査の結果に基づき、市長が措置を講じた内容は別紙のとおりである。

指摘事項

所属名	指摘	措置
水産農林部 水産農林整備課	1 東望港防波堤改良ほか工事 (1) 施工箇所が点在する工事の積算において、工区毎に一般管理費を除く間接工事費（共通仮設費・現場管理費）の積算を行っていなかったことにより、設計額が 380 千円過小となった。適正な積算を行われない。	定期的実施している課内会議内で、適正な積算に関して職員への周知徹底を図った。
まちづくり部 長崎駅周辺整備室	1 長崎駅東口駅前交通広場整備工事（その 10） (1) 市民への建設事業の広報活動の際に、バックホウのバケットを地上に下ろさずに、建設機械体験乗車会を行っていたことで、頭部等への接触の危険性が生じていた。適切な安全管理の指導を行われない。	今回の事例については、部内および所属内の会議において情報共有を行い、安全管理について周知徹底を図った。 なお、指摘された書類については、本工事の受注者に通知文を出し適切な安全管理について指導を行った。
	1 長崎駅東口駅前交通広場整備工事（その 10） (2) 関係者との立会いの際に、配置計画を具体的に示すために施工した仮設の区画線について、仮設の区画線として用いられ安価なペイント式ではなく、反射材を含有し高い耐久性を有する溶融式を施したことで、設計額が 294 千円過大となった。適正な設計を行われない。	今回の事例については、部内および所属内の会議において情報共有を行い、今後の事務処理について適切な事務処理を行うよう周知徹底を図った。
建築部 設備課	1 西町小学校改築管工事 (1) 掘削深が 2.0m 以上あるにもかかわらず、土砂崩壊を防ぐ土止め壁を補強する腹起材や切張材を適切に設置していなかった。また、地山と土止めや矢板間のすき間があり、水の浸入や土砂の漏出による土止め壁底部の倒壊の恐れが生じていた。適切な安全管理の指導を行われない。	事故防止のために、受注者と協議し、安全管理及び事故防止に努めるよう指導した。 また、課内の職員に対し勉強会を行い、周知し、建築課と指摘及び指導事項を共有し両課内で回覧周知した。
中央総合事務所 地域整備 1 課	1 山の木公園ほか 1 公園整備工事 (1) 道路交通法に基づく道路使用許可を受けずに、道路上で車両への積込作業を行っていた。法令遵守の指導を行われない。	令和 7 年度から、昨年度の指摘事項を踏まえ、従来より実施しているプロセスチェックリストに補足事項を追記し、関係法令に基づく各種手続き等について受注者・発注者ともに管理できるよう、内容の共有及び管理を徹底することとしており、今回の指導事項についても、その中で確認することとしている。
	1 山の木公園ほか 1 公園整備工事 (2) 電気設備の解線作業を実施する前に、下請負人と契約を行っていなかった。法令遵守の指導を行われない。	令和 7 年度から、昨年度の指摘事項を踏まえ、従来より実施しているプロセスチェックリストに補足事項を追記し、関係法令に基づく各種手続き等について受注者・発注者ともに管理できるよう、内容の共有及び管理を徹底することとしており、今回の指導事項についても、その中で確認することとしている。

所属名	指摘	措置
中央総合事務所 地域整備 2 課	2 (仮称)土神堂前公園整備工事 (1) 本工事に係る業務委託の成果品を受注者に貸与したものの、工事契約書の設計図書に詳細な図面及び材料等の仕様について、適切な記載を行っていなかった。適正な設計を行われたい。	課内の担当職員に対して勉強会を開催し、設計図書の作成にあたって基本的な事項の再確認を行うこととした。
南総合事務所 地域整備課	1 市道蚊焼町 1 号線道路改良工事【余任】 (1) 工事施工の際に農地法の一時転用により借地した農地の復旧について、原形復旧を行っていなかった。法令遵守の指導を行われたい。	課内において、受注者が借地した土地が農地かどうかを監督員及び主任監督員においても確認を行うよう周知を図り、再発防止を図るとともに、届出が必要な土地であれば、受注者と共有し、受注者が届出を提出した後、打合せ簿により書類の写しを提出してもらい、監督員及び主任監督員も確認を行うことを徹底する。 また、受注者に対して、口頭指導を行い、農地の復旧を実施させるとともに、法令順守の再認識を図ったが、口頭指導だけでなく、文書にて通知すべきであったことから、指摘事項と併せて、所属の職員に対して周知を行い、再発防止に努めた。
北総合事務所 地域整備課	1 普通河川見上川ほか整備工事 (1) コンクリートブレーカーを使用した構造物取壊工を行っていたが、事前に特定建設作業の届出を行っていなかった。法令遵守の指導を行われたい。	受注者に対して書面による指導を行った。 課内において再発防止に向けて「建設作業振動防止の手引き(環境省)」及び「騒音・振動規制のしおり(長崎市環境部)」を用いて勉強会を開催した。

意見

所属名	意見	措置
環境部 環境整備課	<p>1 事業着手にあたって</p> <p>(1) 東望港防波堤改良ほか工事</p> <p>令和 4 年度に開催された都市経営会議での指摘事項を精査することなく事業着手されていた。</p> <p>防波堤の所有者の確認について、東望港を含むかき道地区の公有水面埋立ての際の、公有水面埋立法に基づく議会の同意及び埋立てによる新たな土地が生じた場合の議会の承認などを調査した経緯は確認できない。</p> <p>また、消波ブロックの設置に伴う工事及び維持管理について、防波堤管理者と合議等が整った文書も確認できない。</p> <p>本事業の所管は環境部であるが、消波ブロックの設置目的は、当該地区の家屋や道路への越波による被災リスクの低減対策となっている。</p> <p>以上のことから、東望港に関し、関係機関との協議、適切な維持管理体制の構築に努められたい。</p> <p>併せて、都市経営会議での指摘事項が解決された上で、事業に着手するように努められたい。</p>	<p>防波堤の所有者については、長崎市建築指導課において開発許可の記録の調査や長崎県長崎港湾漁港事務所港湾課へあらためて事実確認を行うなど、継続して調査中である。</p> <p>なお、昭和 45 年 5 月 26 日に矢上漁協から長崎県へ公有水面埋立免許願が提出され、同年 9 月 26 日に長崎市議会は、県から諮問された公有水面埋立てに対する意見として、市議会定例会で議決された「支障なし」の回答を行ったが、その中に防波堤についての記載はなかった。また、埋立てによるあらたに生じた土地の確認及び町の区域の変更に関する議会の承認時においても同様である。</p> <p>東望港に関して、適切な維持管理体制を構築するために、関係機関と協議を行い、維持管理について関係各者と合意文書を取り交わすことを検討中である。</p>
まちづくり部 都市計画課	<p>1 事業着手にあたって</p> <p>(2) 長崎市まちづくりランドデザイン</p> <p>新幹線開業や長崎スタジアムシティ開業等の大規模プロジェクトにより人の動きが大きく変化している状況において、実態や課題認識を正確に把握する必要があるが、将来交通量推計を行うために、10 年前のデータである平成 27 年の道路交通センサスの結果を使用していた。</p> <p>本計画の業務目的では、本市の「経済再生」と「定住人口の増加」を実現するためには、「持続可能で魅力あるまちづくり」が必要であり、そのためには、新たなまちの基盤から生まれる効果を市全体に波及させる将来都市構造「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現が重要とされている。</p> <p>各部局への照会をしながら計画策定を進められているとのことだったが、長崎市総合計画や、すでに諸課題の解決のために策定している各種計画などとの整合を図りながら進めるためには、各部局への照会だけに終わらず、部局横断的な視点での計画策定が必要と考える。</p> <p>実現性のある取組方針を明示した計画の策定に努められたい。</p>	<p>平成 27 年度道路交通センサスデータに、長崎駅周辺再整備や長崎スタジアムシティなどの開発交通量を加味した上で推計を行っている。なお、令和 3 年度に道路交通センサスが実施されているが、業務着手後、現時点においても交通量推計に必要なデータは公表されていない。</p> <p>また、意見照会に加え関係所属長会議を開催し、検討を行っており、今後も、関係所属と連携しながら策定に努める。</p>